

(参考)

## 主要な取組実績(概要)

◎前文に「主要な取組実績」として表示されているものの概要は以下の通り。

1. 平成20年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) ▲1,175億円  
[取組開始後の累計額]

(内訳)	(▲千円)
公用車の効率化	2,400,938
公共調達の効率化(一部再掲※1)	56,676,295
電子政府関係の効率化(一部再掲※2、※3)	39,276,242
アウトソーシング	4,316,635
IP電話の導入等通信費の削減	102,767
統計調査の合理化	1,571,189
国民との定期的な連絡等に関する効率化	8,625,206
出張旅費の効率化	1,533,541
環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化(※4)	11,006,303

※1 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化による削減効果を含む。なお、金額の合計に当たっては重複分を除いている。

※2 統計調査の合理化及び国民との定期的な連絡に関する効率化による削減効果を含む。なお、金額の合計に当たっては重複分を除いている。

※3 電子政府関係の効率化による削減効果については、情報システム関係の保守・運用等に関して算出したものである。

※4 油価格高騰による影響(約272億円)を除外したものである。

(注) 平成19年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) ▲606億円  
平成18年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) ▲332億円  
平成17年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) ▲115億円

2. 平成18年度における公共事業コストの縮減効果 ▲5,323億円

(注) 平成17年度における公共事業コストの縮減効果 ▲4,577億円  
平成16年度における公共事業コストの縮減効果 ▲3,355億円  
平成15年度における公共事業コストの縮減効果 ▲3,049億円

【参考】業務システム最適化等の実施による削減効果(試算) 約▲1,214億円

(内訳)	(▲億円)
各府省共通業務・システムの最適化等の実施による効果(試算値)	約287
旧式(レガシー)システム等個別府省業務・システムの最適化等の実施による効果(試算値)	約927

注1)上記の数値は、各業務・システムごとに対象期間、推計方法が異なるが、これらを合計したもの。

注2)上記の数値はあくまで現時点のものであり、今後不断の見直しを行っていくことにより、変わり得るものである。